

Lアラートの加入促進を目的とした第 期(2013.4-2016.3)に対し、第 期(2016.4-2019.3)は、その定着・充実期間と位置づけ、参加団体がそれぞれレベルアップに取り組むことにより、全体としてLアラートの有効性を高める。

利用者の拡大

- ・ 地方公共団体 2018年6月までに全都道府県などが防災情報システムを整備した上で避難情報の発信をすることを目標
- ・ 地上テレビ放送 全民間放送局でのシステム連携の早期実現を目指す
- ・ 地上ラジオ放送、ケーブルテレビ、サイネージ・ネット事業者等 一層の加入とシステム連携の促進
- ・ ライフライン等の発信情報の充実：通信事業者、ガス事業者、電気事業者 等

情報発信・情報伝達における信頼性の向上

- ・ 都道府県単位に地域連絡会の設置を促進
- ・ 熊本地震の経験から開設された「避難所情報」の普及を推進
- ・ Lアラート情報の発信状況・伝達状況を適宜取りまとめ改善に役立てていく
- ・ 大規模災害が発生した際の代行入力について都道府県での検討を促進 等

災害時における生活情報等の発信強化

- ・ 防災行政無線で広報した内容など、災害時生活情報を「お知らせ」情報として発信
- ・ 地方公共団体の防災部門のみならず広報部門についてもLアラートの利用を促進、災害時のみならず平時からの利用も推奨
- ・ 臨時災害放送局の開設に当たりFMMCがLアラートの利用を市町村に働きかけ 等

Lアラートの高度化に向けて

- ・ 地理情報の流通を実現できるようデータ仕様の検討
- ・ 多言語化の前提となる発令地区名のルビの付与を引き続き推奨 等

その他

- ・ FMMCにおいてシステム構成、サービスレベルなど継続的に検討
- ・ 品質関連情報の開示 等